

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る
国有地の貸付

様式集及び記載要領

平成27年12月25日

国土交通省東京航空局

【目次】

第1.	提出書類及び各様式の記載要領	1
1.	質問の受付時における提出書類	1
2.	競争参加資格の確認における提出書類	1
3.	守秘義務対象開示資料の貸与申込時における提出書類	2
4.	競争的対話申込時における提出書類	2
5.	入札における提出書類	3
第2.	作成上の留意点	6
1.	提出書類の位置付け	6
2.	企業名の記載	6
3.	記載内容	6
4.	要約の作成	6
5.	書式等	6
6.	編集方法	7
7.	提出方法	7
	様式集	8
	【様式1】質問書	9
	競争参加資格確認申請書類	10
	【様式2】競争参加資格審査書類提出書	11
	【様式3-①】競争参加資格要件確認申請書(応募企業及び代表企業用)	12
	【様式3-②】競争参加資格要件確認申請書(代表企業以外のコンソーシアム構成員用) ..	13
	【様式3-③】施工に関する資格及び実績を証する書類	14
	【様式3-④】設計に関する資格及び実績を証する書類	15
	【様式3-⑤】施工監理に関する実績を証する書類	16
	【様式3-⑥】不動産賃貸に関する実績を証する書類	17
	【様式3-⑦】宿泊施設の運営に関する実績を証する書類	18
	【様式3-⑧-1】誓約書	19
	【様式3-⑧-2】誓約書別紙 役員名簿	20
	【様式4】委任状	21
	守秘義務対象開示資料の貸与申込時における提出書類	22
	【様式5-①】守秘義務対象開示資料貸与申込書	23
	【様式5-②】守秘義務の遵守に関する誓約書	24
	【様式5-③】第二次被開示者への資料開示通知書	26
	【様式6】破棄義務の遵守に関する報告書	27
	競争的対話に関する提出書類様式	28
	【様式7】対話事前質問書	29

入札に関する提出書類様式	30
【様式 8】提案審査書類提出書	31
【様式 9】仕様書に関する確認書	32
【様式 10-①】応募者の名称等 (応募企業用)	33
【様式 10-②】応募者の名称等 (コンソーシアム用)	34
提案審査書類	35
【様式 11-A-①】全体整備・運営計画	37
【様式 11-A-②】設計図書	38
【様式 11-A-③】設計概要書	39
【様式 11-B-①】景観に配慮した動線計画	40
【様式 11-B-②】パース	41
【様式 11-C】訪日外客対応	42
【様式 11-D】空港内の他地区との連携	43
【様式 11-E】バリアフリー等のユニバーサルデザイン	44
【様式 11-F】防災・セキュリティ	45
【様式 11-G】環境負荷の低減	46
【様式 11-H-①】2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会までの宿泊施設の開業 ..	47
【様式 11-H-②】工程計画及び月次人員配置計画	48
【様式 11-I】全体管理、整備(設計・施工・施工監理等)、運営に係る体制	49
【様式 11-J-①】資金調達・事業収支計画	50
【様式 11-J-②】資金調達計画	51
【様式 11-J-③】事業収支計画(損益計算書)	52
【様式 11-J-④】事業収支計画(キャッシュ・フロー計算書)	53
【様式 11-J-⑤】事業収支計画(貸借対照表)	54
【様式 11-K】事業継続に関する提案	55
【様式 12-①】入札書	56
【様式 12-②】維持管理費等の内訳書	57
【様式 12-③】委任状	58

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付 様式集及び記載要領（以下「様式集」という。）は、国土交通省東京航空局（以下「国」という。）が、国有地を貸し付け、「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業」（以下「本事業」という。）を実施させる民間事業者（以下「事業者」という。）を選定するにあたり必要となる書類等を示したものであり、入札に参加しようとする者に交付する「入札説明書」と一体のものである。

第1. 提出書類及び各様式の記載要領

1. 質問の受付時における提出書類

質問書 (様式 1) <1部>
入札説明書8. の記載を確認の上、提出すること。

2. 競争参加資格の確認における提出書類

(1) 競争参加資格審査書類提出書 (様式 2) <1部>
様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

(2) 資格審査書類

① 参加資格要件確認申請書（応募企業及び代表企業用）
(様式 3-①) <1部>
様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

② 参加資格要件確認申請書（代表企業以外のコンソーシアム構成員用）
(様式 3-②) <各1部>
応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

③ 資格及び実績を証する書類 (様式 3-③～⑦) <1部>
入札説明書6. (14) 資格要件及び(15) 実績要件に掲げられた事項に係る資格及び実績に関する事項を記載の上、当該資格及び実績を確認するための資料を添付して提出すること。
A3サイズの資料を添付する場合には横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

④ 誓約書 (様式 3-⑧) <1部>
様式記載内容について、誓約書を提出すること。

(3) 添付書類 <各1部>

応募企業又はコンソーシアム構成員について以下の書類を添付すること。

①会社概要（パンフレット等の使用も可）

※原則としてA4サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。

②直近2期分の有価証券報告書

③②がない場合における直近2期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）

※海外の企業については、これらを代替するもの

④登記簿謄本（直近3カ月以内の現在事項全部証明書）

(4) 委任状 (様式 4) <各1部>

応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員から代表企業への委任状について、コンソーシアム構成員の代表者が記名捺印し、印鑑証明書を添付して提出すること。

3. 守秘義務対象開示資料の貸与申込時における提出書類

(1) 守秘義務対象開示資料貸与申込書 (様式 5-①) <1部>

守秘義務対象開示資料の貸与申込を行う企業は、守秘義務の遵守に関する誓約書（様式 5-②）を添付し、記名捺印の上、提出すること。

(2) 守秘義務の遵守に関する誓約書 (様式 5-②) <1部>

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

(3) 第二次被開示者への資料開示通知書 (様式 5-③) <1部>

守秘義務対象開示資料の貸与を受けた企業が、守秘義務の遵守に関する誓約書記載の第二次被開示者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示したときは、開示後速やかに提出すること。

(4) 破棄義務の遵守に関する報告書 (様式 6) <1部>

守秘義務対象開示資料の貸与を受けた企業及び当該企業から守秘義務対象開示資料の開示を受けた第二次被開示者は、各々がその使用を終えた時点で、責任を持って同資料を破棄し、様式に記載の捺印の上、提出すること。

4. 競争的対話実施時における提出書類

競争的対話事前質問書 (様式 7) <1部>

5. 入札における提出書類

(1) 提案審査書類提出書 (様式 8) <正 1 部、副 30 部>

様式に必要な事項を記載し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

(2) 仕様書に関する確認書 (様式 9) < 1 部 >

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

(3) 応募者の名称等 < 1 部 >

① 応募者の名称等 (応募企業用) (様式 10-①)

② 応募者の名称等 (コンソーシアム用) (様式 10-②)

入札説明書等に基づき、応募者の名称等を記載すること。

(4) 提案審査書類 (様式 11-A~11-K) <正 1 部、副 30 部>

様式名称、提案項目、頁数制限等については表 提案審査における提案審査書類様式に記載のとおりとする。作成に当たっては、事業者選定基準を踏まえ、具体性をもった記載により提案すること。

表 提案審査における提案審査書類様式

様式名称	提案項目	様式番号	頁数制限
全体整備・運営計画	・業務全体計画 ・業務実施にあたって配慮すべき事項	11-A-①	9
	・羽田空港の機能強化、訪日外国人旅行者数の動向、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、それ以降の需要への対応策	11-A-②	なし
	・設計図面集 ・設計概要書	11-A-③	なし
景観に配慮した動線計画	・動線計画	11-B-①	6
	・景観計画 ・パース	11-B-②	5
訪日外客対応	・訪日外客の誘客に貢献する空間の形成への取組 ・各施設における多言語化の促進への取組	11-C	4
空港内の他地区との連携	・国際線地区との補完的・一体的な土地利用についての取組 ・アクセス通路についての取組 ・第1ゾーンとの連携等についての取組 ・水際線との連携等についての取組	11-D	3
バリアフリー等のユニバーサルデザイン	・ユニバーサルデザインへの取組	11-E	3

様式名称	提案項目	様式番号	頁数制限
防災・セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震を除く災害への取組 ・警備業務計画 	11-F	3
環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・最先端の省エネ技術の導入への取組 ・エネルギーの効率的な利用への取組 ・水循環の促進への取組 	11-G	2
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会までの宿泊施設の開業	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年時点における宿泊施設の整備計画 ・工期の遅延が想定される場合の対応策 ・工程計画及び月次人員配置計画 	11-H-①	6
		11-H-②	1
全体管理、整備 (設計・施工・施工監理等)、 運営に係る体制	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施体制 ・意思決定迅速化に関する取組 ・モニタリング方策 	11-I	4
資金調達・事業収支計画	<ul style="list-style-type: none"> ・資金調達計画 ・事業収支計画 ・費用高騰時等における対応策 ・提案施設と同等の施設における利用料 ・解体費用の確保方策 ・上記の算出根拠 	11-J-①	3
		11-J-②	なし
		11-J-③	なし
		11-J-④	なし
		11-J-⑤	なし
事業継続方策 (リスク管理策)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業において想定されるリスク及びその管理方策 	11-K	2

(5) 入札書関連書類

入札にあたっては、入札説明書 13. (2)に基づき入札書が封緘されたものに、維持管理費等の内訳書を同封し、提出すること。維持管理費等の内訳書が同封のうえ封緘されていない入札書は欠格となるので、留意すること。

①入札書 (様式 12-①) <1部>

入札書には、入札書提出時点の評価により見積もった1年間分の貸付料金額を記載すること。

その他、国土交通省航空局競争契約入札者心得を確認の上、作成すること。

②維持管理費等の内訳書 (様式 12-②) <1部>

様式 11-J-③に記載した平成 32 年度における維持管理費等の内訳について、定期借地料額がわかるように内訳を作成すること。

③委任状

(様式 12-③) <1部>

代表者以外の者が入札する場合は、入札時に委任状を提出すること。

第2. 作成上の留意点

1. 提出書類の位置付け

書類の作成に当たっては、入札説明書、事業者選定基準等を熟読し作成するとともに、提案書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

2. 企業名の記載

提案審査書類（様式11-A～11-K）では、企業名は正本のみに記載し、副本には、応募者、その他本公募に関し特定の応募者への支援・協力を行う者の企業名及び企業を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）は行わないこと。

3. 記載内容

各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記述すること。

なお、提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。各様式において記述による説明が必要とされている事項（必須記載事項）については、必ず記述すること。記述のない場合は欠格とすることがある。

各様式間においては、記載内容の整合性を図ること。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記述すること。

4. 要約の作成

提案審査書類の各様式（様式11-A～様式11-Kの11項目）については、様式番号ごとに提案の要約を作成すること。

要約作成においてはA 4縦紙に横書きとし、簡条書きにて作成すること。要約は500文字以内とする。

なお、要約には、提案内容以外の内容を記述してはならない。

5. 書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はS I単位とすること。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A 4サイズ縦長両面印刷とし、左側2点綴じ冊子とすること。

頁数に制限がある場合は、それを遵守すること。

図表等は適宜使用して構わないが、規定の頁数に含めること。

図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則10.5ポイント程度と

し、左20mm、右15mm程度の余白を設定すること。

会社概要及び実績を証する書類については、パンフレット等の使用を認める。

6. 編集方法

書類の順序は、様式通番のとおりとし、様式が複数ページにわたるときは、右肩にページ番号を付すこと。

各様式は、以下のように取りまとめ、提出すること。

① 競争参加資格の確認における提出書類

競争参加資格確認書類	様式2～4及び競争参加資格要件を証する書類
------------	-----------------------

② 提案審査書類

提案審査書類提出書、仕様書に関する確認書	様式8～10
提案審査書類（図面集以外のもの。A4サイズとすること）	様式11-A～11-K及び要約 ただしA3サイズで提案する下記を除く
提案審査書類（設計図面集等。A3サイズとすること）	様式11-A-② 様式11-A-③ 様式11-B-②

※上記の他、提案にあたっての根拠資料等がある場合は、別途提出すること。

7. 提出方法

提案審査書類提出書、仕様書に関する確認書、提案審査書類は、正本及び副本を指定の部数提出すること。また、副本の表紙には、右肩に通し番号を付けること。

各様式は、Microsoft Word 2010又は Microsoft Excel 2010を使用して作成すること。

競争参加資格確認書類の受付時及び提案審査書類の受付時における各提出書類については、各情報が保存されているCD-R又はDVD-Rを1枚提出すること（計算の数式及び他のシートとのリンクが残ったままとし、再計算等が可能な状況で提出のこと。様式内で用いる文字、図、表、写真等については、データでのカット&ペーストができる状態のまま提出すること。）。

様式集

【様式 1】 質問書

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
質問書

平成 27 年 12 月 25 日付で入札公告がありました「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」について、以下のとおり質問を提出します。

名 称		
住 所		
部 署		
提出者氏名		
連絡先	電話番号	
	FAX	
	メールアドレス	

No	資料名	タイトル	該当箇所				質問
			頁	項			
1	(記入例) 入札説明書	〇〇〇について	1	1	(1)		
2							
3							
4							
5							

- ※ 該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。
- ※ 行が不足する場合は適宜追加してください。
- ※ それぞれの資料ごとに当該箇所の順に記入してください。
- ※ 行の高さ以外の書式は変更しないで下さい。

別途提供する Microsoft Excel データに記入すること

競争参加資格確認申請書類

【様式 2】競争参加資格審査書類提出書

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
競争参加資格審査書類提出書

国土交通省東京航空局長 殿

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」の入札説明書等に基づき、競争参加資格審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

(担当者連絡先)

所 属	
連絡先	

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※ 応募企業については、記名捺印欄の応募コンソーシアム名の記載欄を削除する等の修正を行った上で、提出してください。以降の各様式で記名捺印欄があるものについても同様とします。

【様式 3-①】競争参加資格要件確認申請書（応募企業及び代表企業用）

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
競争参加資格要件確認申請書

国土交通省東京航空局長 殿

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

平成 27 年 12 月 25 日付で入札公告がありました「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」に係る競争参加資格要件について確認されたく、下記の関係書類を添えて提出します。

当社は、入札説明書に定められた参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

<関係書類>

1. 入札説明書 6. (14)の資格要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類
2. 入札説明書 6. (15)の実績要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

【様式 3-②】競争参加資格要件確認申請書（代表企業以外のコンソーシアム構成員用）

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
競争参加資格要件確認申請書

国土交通省東京航空局長 殿

応募コンソーシアム名 _____

コンソーシアム構成員

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

平成 27 年 12 月 25 日付で入札公告がありました「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」に係る競争参加資格要件について確認されたく、本書を提出します。

当社は、入札説明書に定められた参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

枚目 / 枚中

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※ コンソーシアム構成員ごとに別葉としてください。

【様式 3-③】 施工に関する資格及び実績を証する書類

平成 年 月 日

施工に関する資格及び実績を証する書類

応募コンソーシアム名	※応募者がコンソーシアムの場合のみ記載する
------------	-----------------------

■入札説明書 6. (14) に資格要件に掲げられている事項に関する資格

名 称	
所在地	
代表者名	
建設業許可番号	

■入札説明書 6. (15) の実績要件に掲げられている事項に係る実績

実績として提示する事業 又は物件の名称	
所在	
実績の内容	※入札説明書 6. (15) 実績要件を確認の上、建物種類、施設延床面積、高さ、階数、構造、その他プロジェクトの特徴等について具体的に記載する
時期	※実績の対象となる施工実施期間を記載する
当該企業の役割	

※ 上記資格及び実績について確認できる資料等を添付してください。

【様式 3-④】設計に関する資格及び実績を証する書類

平成 年 月 日

設計に関する資格及び実績を証する書類

応募コンソーシアム名	※応募者がコンソーシアムの場合のみ記載する
------------	-----------------------

■入札説明書 6. (14) に資格要件に掲げられている事項に関する資格

名 称	
所在地	
代表者名	
一級建築士事務所 登録番号	

■入札説明書 6. (15) の実績要件に掲げられている事項に係る実績

実績として提示する事業 又は物件の名称	
所在	
実績の内容	※入札説明書 6. (15) 実績要件を確認の上、建物種類、施設延床面積、高さ、階数、構造、その他プロジェクトの特徴等について具体的に記載する
時期	※実績の対象となる設計実施期間を記載する
当該企業の役割	

※ 上記実績について確認できる資料等を添付してください。

【様式 3-⑤】 施工監理に関する実績を証する書類

平成 年 月 日

施工監理に関する実績を証する書類

応募コンソーシアム名	※応募者がコンソーシアムの場合のみ記載する
------------	-----------------------

■ 応募企業又は代表企業

名 称	
所在地	
代表者名	

■ 入札説明書 6. (15) の実績要件に掲げられている事項に係る実績

実績として提示する事業 又は物件の名称	
所在	
実績の内容	※入札説明書 6. (15) 実績要件を確認の上、建物種類、施設延床面積、高さ、階数、構造、その他プロジェクトの特徴等について具体的に記載する
時期	※実績の対象となる施工監理実施期間を記載する
当該企業の役割	

※ 上記実績について確認できる資料等を添付してください。

【様式 3-⑥】不動産賃貸に関する実績を証する書類

平成 年 月 日

不動産賃貸に関する実績を証する書類

応募コンソーシアム名	※応募者がコンソーシアムの場合のみ記載する
------------	-----------------------

■応募企業又は代表企業

名 称	
所在地	
代表者名	

■入札説明書 6. (15) の実績要件に掲げられている事項に係る実績

実績として提示する事業 又は物件の名称	
所在	
実績の内容	※入札説明書 6. (15) 実績要件を確認の上、建物種類、施設延床面積、高さ、階数、構造、その他プロジェクトの特徴等について具体的に記載する
時期	※実績の対象となる不動産賃貸期間を記載する
当該企業の役割	

※ 上記実績について確認できる資料等を添付してください。

【様式 3-⑦】 宿泊施設の運営に関する実績を証する書類

平成 年 月 日

宿泊施設の運営に関する実績を証する書類

応募コンソーシアム名	※応募者がコンソーシアムの場合のみ記載する
------------	-----------------------

■ 応募企業又は代表企業

名 称	
所在地	
代表者名	

■ 入札説明書 6. (15) の実績要件に掲げられている事項に係る実績

実績として提示する事業 又は物件の名称	
所在	
実績の内容	※入札説明書 6. (15) 実績要件を確認の上、建物種類、施設延床面積、高さ、階数、構造、その他プロジェクトの特徴等について具体的に記載する
時期	※実績の対象となる宿泊施設の運営期間を記載する
当該企業の役割	

※ 上記実績について確認できる資料等を添付してください。

【様式 3-⑧-1】誓約書

平成 年 月 日

誓約書

当社は、下記 1 に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。また、貸付を受けた国有財産の使用に当たっては、下記 2 に掲げる使用等を行わないとともに、暴力団員等による不当介入を受けた場合には、下記 3 の措置を行うことを誓約します。また、当方が下記 1 に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局へ情報提供することに同意します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

1 契約の相手方として不適当な者

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

なお、役員等に変更があった場合は、速やかに別紙様式により変更後の役員名簿を提出します。

2 公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、貸付物件（使用許可物件）を第三者に転貸し又は賃借権を譲渡すること。

3 警察への通報等

(1) 貸付物件（使用許可物件）を使用するに当たって、暴力団又は暴力団員、社会運動標ぼうゴロ（※ 1）、政治活動標ぼうゴロ（※ 2）、その他暴力団関係者から、不当要求又は業務妨害を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに警察に通報し、捜査上必要な協力を行うこと。

(2) (1) による警察への通報及び捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により、許可者に報告すること。

※ 1 社会運動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

※ 2 政治活動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

国土交通省東京航空局長 殿

名 称： _____

所 在 地： _____

代表者名印： _____ 印

平成 年 月 日

役員名簿				
商号又は氏名				
住所又は所在地				
役職名	(フリガナ)	生年月日	性別	住所
	氏名			

※記載内容に変更があった場合は、速やかに変更後の内容で提出して下さい※

【様式 4】 委任状

平成 年 月 日

委任状

国土交通省東京航空局長 殿

■コンソーシアム構成員

名 称	
所在地	
代表者名	印

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、平成 27 年 12 月 25 日付で入札公告がありました「東京国際空港第 2 ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

1. 参加表明に関する件
2. 競争資格審査書類の提出に関する件
3. 競争的対話に関する書類の提出に関する件
4. 提案審査書類の提出に関する件
5. 入札に関する件
6. 参加辞退、及びコンソーシアム構成員等の変更に関する件

<添付書類>

1. 印鑑証明書

■受任者（代表企業）

名 称	
所在地	

枚目 / 枚中

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※ コンソーシアム構成員ごとに別葉としてください。

守秘義務対象開示資料の貸与申込時における提出書類

【様式 5-①】 守秘義務対象開示資料貸与申込書

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
守秘義務対象開示資料貸与申込書

国土交通省東京航空局長 殿

名 称 : _____
所 在 地 : _____
代表者名印 : _____ 印

平成 27 年 12 月 25 日付で入札公告がありました「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」の公募に関し、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料について、貸与を申し込みます。

担当者	
部 署	
資料送付先住所	
電話番号	

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

※守秘義務対象開示資料の使用を終えた時点で貸与資料を破棄し、破棄完了後、破棄義務の遵守に関する報告書（様式 6）を提出してください。

【様式 5-②】 守秘義務の遵守に関する誓約書

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
守秘義務の遵守に関する誓約書

国土交通省東京航空局長 殿

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

当社は、今般、国土交通省東京航空局（以下「国」という。）から、平成27年12月25日付で入札公告がありました「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」に係る入札及び技術提案（以下「本公募」という。）における応募提案を検討すること（以下「本目的」という。）を目的として、本誓約書の提出を条件とする開示資料の提供又は開示を受けることを希望しますが、守秘義務対象開示資料の提供又は開示を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第1条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象開示資料の提供又は開示を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。
- 2 当社は、本書記載の遵守事項と同等以上の守秘義務を負うことを当社に対して誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、コンソーシアム構成員（コンソーシアム構成員になろうとする者を含む。以下同じ。）、又は、当社若しくはコンソーシアム構成員の関係会社（会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第22号に規定する関係会社をいう。）、若しくは応募アドバイザー（以下「第二次被開示者」と総称する。）に対し、守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示することができるものとします。この場合、当社は、開示後速やかに開示を受けた第二次被開示者の名称等を国に通知します。また、第二次被開示者は当社から開示を受けた情報を他の第三者に開示してはならないものとし、第二次被開示者が本書記載の遵守事項に違反したときは、当社がその一切の責任を負うこととします。

第2条（秘密の保持）

当社は、国から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合又は国の事前の承諾ある場合のほか、第三者に対し開示しません。なお、当該国の承諾は、当社及び第二次被開示者ごとに個別に受けるものとします。

第3条（善管義務）

当社は、国から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第4条（個人情報の取扱い）

国から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）により、国に認められる範囲内で、かつ、当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により国及び当社に要求される程度の適切な管理を行うことを約束します。

第5条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び落札しなかった場合であっても、存続するものとします。

第6条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより国に生じた損害を賠償することを約束します。

第7条（書類の破棄）

- 1 国から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料は、提案書類の提出に至らなかった場合及び落札しなかった場合、その写しを含めてすべて速やかに破棄することを約束します。また、この場合において、第二次被開示者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示していたときは、当該第二次被開示者をして、開示を受けた資料及びその写しをすべて速やかに破棄させることを約束します。
- 2 法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料を破棄することができない場合、当社及び第二次被開示者は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過したときは、速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄することを約束します。
- 3 当社及び第二次被開示者は、前2項の規定に基づき守秘義務対象開示資料を破棄したときは、国に対し、その旨報告します。

第8条（定義）

本書において、特段に定める場合の他、本書における用語の定義は、本公募の入札説明書等の定めるところによることとします。

以上

※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

【様式 5-③】 第二次被開示者への資料開示通知書

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
第二次被開示者への資料開示通知書

国土交通省東京航空局長 殿

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

平成 27 年 12 月 25 日付で入札公告がありました「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」の公募に関し、国から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料について、以下の者に対して資料を開示しましたので通知します。

■ 第二次被開示者

名 称	
所在地	
代表者名	
申込者との関係	

名 称	
所在地	
代表者名	
申込者との関係	

名 称	
所在地	
代表者名	
申込者との関係	

※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

※ 第二次被開示者の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

【様式 6】 破棄義務の遵守に関する報告書

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
破棄義務の遵守に関する報告書

国土交通省東京航空局長 殿

名 称 : _____
所 在 地 : _____
代表者名印 : _____ 印

当社は、平成 27 年 12 月 25 日付で入札公告がありました「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」に係る事業者の選定における応募提案を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料の開示を受けましたが、
【 】作成による別添平成【 】年【 】月【 】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」第7条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

記

破棄完了日	
破棄方法	

以上

- ※ 第二次被開示者は守秘義務の遵守に関する誓約書の提出者とは別に本報告書を提出してください。
- ※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

競争的対話に関する提出書類様式

【様式 7】対話事前質問書

平成 年 月 日

対話事前質問書

「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」について、以下のとおり質問を提出します。

番号	タイトル	質問の内容

※注意事項

1. 質問は、簡潔かつ具体的に記載すること。
2. 記入欄は必要に応じて追加すること。
3. 質問を公表された場合に提出者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利害を害するおそれのある内容（特殊な技術やノウハウ等）が含まれる場合は、その旨を明らかにすること。

入札に関する提出書類様式

通し番号	/●
------	----

【様式 8】 提案審査書類提出書

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
提案審査書類提出書

国土交通省東京航空局長 殿

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」の入札説明書等に基づき、提案審査に係る審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

【様式 9】仕様書に関する確認書

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
仕様及び必須項目に関する確認書

国土交通省東京航空局長 殿

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

平成 27 年 12 月 25 日付で入札公告がありました「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」の審査に係る提出書類の一式は、「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付 仕様書」に規定された仕様及び必須項目と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

<仕様に関する自主確認>

	自 主	審 査
	○をつける	
仕様書 第2章 2 施設全体にかかる仕様について、仕様を満たすことが確認できる提案となっている。		
仕様書 第2章 4 国際線旅客ターミナルビルとのアクセスに関する条件について、仕様を満たすことが確認できる提案となっている。		
仕様書 第2章 5 本事業における費用負担について、仕様を満たすことが確認できる提案となっている。		
仕様書 第2章 6 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への配慮について、仕様を満たすことが確認できる提案となっている。		
仕様書 第2章 7 他事業との連携等に関する事項について、仕様を満たすことが確認できる提案となっている。		
仕様書 第2章 8 財務面に関する事項について、仕様を満たすことが確認できる提案となっている。		
仕様書 第2章 9 事業場所の返還について、仕様を満たすことが確認できる提案となっている。		
仕様書 第2章 10 本事業の実施に当たって想定される根拠法令等について、仕様を満たすことが確認できる提案となっている。		

<必須項目に関する自主確認>

	自 主	審 査
	○をつける	
宿泊施設及び複合業務施設を導入すること ※複合業務施設は、航空・空港関連、観光関連、国際交流関連など、国際線地区に隣接したエリアにふさわしい施設（例：貸会議室又はバンケットルーム）を指す。		
施設計画において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会までに少なくとも宿泊施設の一部を開業させる計画とすること。		
国際線旅客ターミナルビルと第2ゾーンのアクセスとして空中歩廊の整備を行うこと		

※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

登録受付番号	
--------	--

【様式 10-①】 応募者の名称等（応募企業用）

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
 応募者の名称等

■ 応募企業

名 称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

【様式 10-②】 応募者の名称等（コンソーシアム用）

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
 応募者の名称等

応募コンソーシアム名	
------------	--

■代表企業

名 称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			

■コンソーシアム構成員

名 称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

提案審查書類

【様式 11】 提案審査書類 表紙

登録受付番号	
--------	--

【様式 11-A-①】全体整備・運営計画

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・業務全体計画
- ・業務実施にあたって配慮すべき事項
- ・羽田空港の機能強化、訪日外国人旅行者数の動向、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、それ以降の需要への対応策
- ・上記を踏まえた長期的な維持管理の考え方

【様式 11-A-②】 設計図書

以下の成果図書を提出すること。

- ①仕様概要表、②面積表及び求積図、③敷地案内図、④平面図、⑤断面図、⑥立面図
A 3にて提出すること

【様式 11-A-③】 設計概要書

以下の成果図書を提出すること。

- ・ 設計概要書
A 3 にて提出すること

【様式 11-B-①】 景観に配慮した動線計画

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・動線計画（駐車場計画も含め、構内道路との接道、車、歩行者の動線）
- ・景観計画（景観の考え方について文書にて記載）

【様式 11-B-②】 パース

パースを作成すること。

A3 着色仕上とし、少なくとも鳥瞰図 1 点と目線を提案すること。

【様式 11-C】 訪日外客対応

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・訪日外客の誘客に貢献する空間の形成への取組
- ・各施設における多言語化の促進への取組

【様式 11-D】 空港内の他地区との連携

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・国際線地区との補完的・一体的な土地利用の取組
- ・アクセス通路についての取組
- ・第1ゾーンとの連携等についての取組
- ・水際線との連携等についての取組

【様式 11-E】 バリアフリー等のユニバーサルデザイン

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・ユニバーサルデザインへの取組

【様式 11-F】 防災・セキュリティ

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・ 首都直下地震を除く災害への取組
- ・ 警備業務計画（警備体制、人員配置計画等の考え方について記載）

【様式 11-G】 環境負荷の低減

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・最先端の省エネ技術の導入への取組
- ・エネルギーの効率的な利用への取組
- ・水循環の促進への取組

【様式 11-H-①】 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会までの宿泊施設の開業

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・2020年時点での宿泊施設の整備計画
- ・工期の遅延が想定される場合の対応策

【様式 11-H-②】 工程計画及び月次人員配置計画

工程計画及び工種別の月次人員配置計画について、表形式にて一体的にわかりやすく記載するとともに、工程計画上の工夫や人員配置に係る見通し等をわかりやすく記載すること。

(下請け企業の確保に係る合意文書等の取得がある場合は、添付すること)

- ・ A 3 サイズ横長片面印刷とし、A 4 サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

【様式 11-I】全体管理、整備（設計・施工・施工監理等）、運営に係る体制

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・事業実施体制
- ・意思決定迅速化に関する取組
- ・セルフモニタリング方策

【様式 11-J-①】 資金調達・事業収支計画

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・資金調達計画に係る具体的根拠（融資確約書及び関心表明書等の取得がある場合は、添付すること）
- ・事業収支計画に係る具体的根拠（監査法人又は公認会計士が確認した証書を含む）
- ・費用高騰時等における対応策
- ・提案施設と同等の施設における利用料
- ・解体費用の確保方策
- ・上記の算出根拠（考え方）

【様式 11-J-②】資金調達計画

< 資金調達の内訳 >

調達源泉	調達形態		金額 (千円)	調達割合 (%)	資金提供者
自己資本	資本金	普通株式			
		優先株式			
		その他の数種の株式			
	自己資本合計				
他人資本	借入金	優先ローン			
		劣後ローン			
		その他			
	社債				
	その他				
他人資本合計					
資金調達総額					
(内、施設費総額)					

< 調達条件別内訳 >

調達源泉	調達形態 (資金提供者)	調達条件・返済条件等	金額 (千円)	調達割合 (%)	
自己資本 (適宜追加のこと)	例) 資本金、普通株式 (○○株式会社)	調達時期 :			
		調達期間 :			
		その他 :			
	例) 資本金、優先株式 (●●株式会社)	調達時期 :			
		調達期間 :			
		その他 :			
自己資本合計					
他人資本 (適宜追加のこと)	例) 借入金、優先ローン (△△銀行)	調達時期 :			
		調達金利 : 等 (固定・変動)			
		: 利ざや			
		返済期間 :			
		返済方法 :			
		その他			
		例) 借入金、劣後ローン (○○株式会社)	調達時期 :		
	調達金利 : 等 (固定・変動)				
	: 利ざや				
	返済期間 :				
	返済方法 :				
	その他				
	他人資本合計				
	資金調達総額				

※段階的な出資を行う場合等、適宜資料を修正すること。

【様式 11-J-④】 事業収支計画（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：百万円）

	期中合計	設計・施工・運営の分けを記載すること																				
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	49	50	51	52	53
① 営業活動によるキャッシュフロー																						
当期利益																						
減価償却費																						
(その他)																						
キャッシュフロー合計																						
② 投資活動によるキャッシュフロー																						
設備投資																						
(その他)																						
キャッシュフロー合計																						
③ 財務活動によるキャッシュフロー																						
出資金																						
短期借入金																						
長期借入金																						
配当支払																						
(その他)																						
キャッシュフロー合計																						
④ 現金等の増減																						
⑤ 現金等期首残高																						
⑥ 現金等期末残高																						

- ✓ 事業年度（会計年度）に合わせて作成すること。
- ✓ 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他は任意で加筆することを妨げない。
- ✓ A3サイズ横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

別途提供する Microsoft Excel データに記入すること

【様式 11-J-⑤】 事業収支計画（貸借対照表）

（単位：百万円）

	設計・施工・運営の分けを記載すること																				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	49	50	51	52	53
① 資産																					
流動資産																					
現金預金																					
(その他)																					
流動資産合計																					
固定資産																					
建設仮勘定																					
建物																					
差入保証金																					
(その他)																					
固定資産合計																					
その他資産																					
資産合計																					
② 負債																					
流動負債																					
短期借入金																					
(その他)																					
流動負債合計																					
固定負債																					
長期借入金																					
(その他)																					
固定負債合計																					
③ 資本の部																					
出資金																					
(その他)																					
資本の部合計																					
負債・資本の部合計																					

- ✓ 事業年度（年度）に合わせて作成すること。
- ✓ 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他は任意で加筆することを妨げない。
- ✓ A3サイズ横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

別途提供する Microsoft Excel データに記入すること

【様式 11-K】 事業継続に関する提案

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・本事業において想定されるリスク及びその管理方策について

入 札 書

¥ _____

但し 東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付

国土交通省航空局競争契約入札者心得及び入札説明書等を承諾の上、入札します。

平成 年 月 日

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代 表 者 名 : _____

代理人名印 : _____ 印

契約担当官
東京航空局長

○ ○ ○ ○ 殿

【様式 12-②】維持管理費等の内訳書

平成 年 月 日

東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付
維持管理費等の内訳書

国土交通省東京航空局長 殿

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

平成●年●月●日付で提出致しました「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」の提案審査書類のうち、様式 11-J-③に記載した維持管理費等の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

維持管理費等	
定期借地料	
〇〇〇費	
〇〇〇費	
〇〇〇費	

※平成 32 年度における維持管理費等の内訳を記載してください。

※行が不足する場合は適宜追加してください。

【様式 12-③】委任状

委 任 状

平成 年 月 日

契約担当官

国土交通省東京航空局長 殿

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

私は、
たします。

を代理人と定め、下記に関する権限を委任い

記

「東京国際空港第2ゾーン整備・運営事業に係る国有地の貸付」に係る入札に関する一切の権限

使 用 印 鑑
印